

平成 19 年 8 月 9 日
大阪市都市再生・プロジェクトセンター
事業推進課長 舟越、辰巳
電話 06 - 6208 - 7837 ~ 9

**「都市再生重点産業立地促進助成制度」の
「大学特例」、「本社特例」の助成対象の決定について
～「学校法人大阪工大摂南大学 大阪センター」を西梅田にオープン、
ダイセル化学工業㈱が本社オフィスを大阪市内へ移転～**

大阪市では、このたび、外部有識者からなる「都市再生促進助成制度審査会」の意見を受けて、市内に新たに開設予定の大学院サテライトキャンパスと企業本社のオフィスに対して、都市再生重点産業立地促進助成制度「大学特例」と「本社特例」の対象とすることを決定いたしました。どちらも制度創設後、第 1 号の適用となります。

「大学特例」の助成対象として決定したのは、「学校法人大阪工大摂南大学 大阪センター」で、北区梅田 3 丁目の毎日インテシオビル（3 階）に 9 月にオープンする予定です。大阪センターでは、大学院としては西日本で唯一の「知的財産専門職大学院」のサテライトキャンパスをはじめ、専門職業人のリカレント教育（社会人への再教育）や公開講座、就職支援センターなどの機能を果たします。昨年度創設した「大学特例」のはじめての適用となり、24 か月分の建物賃借料の 2 分の 1 を助成する予定です。

また、今年度新設した「本社特例」の第 1 号の助成対象として決定したのは「ダイセル化学工業株式会社」の本社で、堺市堺区にある現本社を、大阪工大と同じ北区梅田 3 丁目の毎日インテシオビル（19～21 階）に 8 月中旬に移転する予定です。

ダイセル社は 1919 年にセルロイド会社 8 社が合併して設立された化学メーカーですが、セルロース事業（主に酢酸セルロース関連）と火工品事業（硝酸セルロース関連）を基幹事業とし、バイオマス（生体生物資源）であるセルロースを素材に、バイオテクノロジーを基盤技術として、さまざまな技術を応用しながら事業展開を図っています。

近年では液晶ディスプレイ用の偏光板保護フィルム（TAC フィルム）や世界的な技術を持つ自動車用エアバッグに用いられる安全装置のインフレーター（ガス発生装置）が成長の柱となっており、今後さらなる発展が期待される会社で、数年前から経済局と協力して誘致を行ってきました。同社には、事業開始時点より 24 か月分の建物賃借料の 3 分の 1 を助成する予定です。

「大学特例」助成制度は、市内の都市再生緊急整備地域内に新たに大学等を設置する法人を対象に、設備投資額の一部または 1 か月 1 m²あたり 4,500 円、500 m²を限度に、24 か月分の建物賃借料の 2 分の 1（限度額 2700 万円）を助成する制度で、平成 18 年度に制度化したものです。

この制度の活用により、IT、バイオ・ナノテクノロジーなどの先端産業の振興やアジアとのビジネス交流の拠点づくりに直結するような、特色ある社会人大学や外国大学の

サテライト校などの大阪進出を促すとともに、創造都市づくりの一環として創造的な人材の育成をはかり、都市再生に必要な新たな分野に挑戦する人材やビジネスが生まれる拠点づくりを促進します。

「本社特例」助成制度は、市内に新たに立地・拡充する情報通信、バイオ・ナノテクノロジー、ロボットテクノロジー等先端産業の企業本社で、延べ床面積 2,000 m²を超えかつ常用雇用者が 200 名以上であること等を要件として、1 か月 1 m²あたり 4,500 円、24 か月分の建物賃借料の 3 分の 1 (限度額 6000 万円) を助成する制度です。本社機能の東京への流出傾向が続く中、新たな誘致や流出防止を目的に、賃貸ビルに入居する企業本社をターゲットに、本年度制度化したものです。本社の立地は、自社工場や研究機能の立地・集積の促進、新たなビジネスチャンスの創出、地域産業への波及などにより、雇用の創出、税収増など、さまざまな面で本市の活性化に大きな役割を果たすことが期待されます。

【参 考】

- 助成対象事業所の概要 (別紙 1)
 - 学校法人大阪工大摂南大学大阪センター
 - ダイセル化学工業株式会社
- 都市再生促進助成制度審査会の概要 (別紙 2)
- 助成制度リーフレット

学校法人大阪工大摂南大学大阪センターについて(概要)

名 称	学校法人大阪工大摂南大学 大阪センター (代表者：理事長 坂口正雄)
住 所	大阪市北区梅田 3 丁目 4 - 5 毎日インテシオ 3 階
概 要	<p>《学校法人大阪工大摂南大学》 本部住所：大阪市旭区大宮 5 - 16 - 1 設 立：1922 年 9 月 (関西工学専修学校を前身とする) 事業実績： 大阪工業大学設置(昭和 24 年) 摂南大学設置(昭和 50 年) 広島国際大学設置(平成 10 年) 大阪工業大学高等学校設置(昭和 23 年)</p> <p>《大阪センター》 目 的：社会人を対象に知財の知識を縦横に活用できる専門家を育成すること とで、創造人材の育成に資する教育を行う</p> <p>事業計画： 大阪工業大学「知的財産専門職大学院」サテライト教室(弁理士養成等) 摂南大学留学生別科(外国人対象の日本語教育) 法人設置各学校の公開講座(薬剤師基礎講座等) 就職支援 法人と企業・地域社会とのコミュニケーションの場並びに産学連携拠点</p> <p>概 要： 産 業 分 野： 人材育成(知的財産専門職大学院) 入 居 ビ ル： 毎日インテシオ 3 階 事 業 開 始： 平成 19 年 9 月 1 日 助成対象期間： 平成 19 年 9 月 1 日～21 年 8 月 31 日(24 ヶ月) 助成見込額： 約 2,500 万円(建物賃借料の 1/2 ただし共益費・管理費、 敷金・保証金、消費税等は除く)</p>

ダイセル化学工業株式会社本社について(概要)

名 称	ダイセル化学工業株式会社 (代表者：代表取締役社長 小川大介)
本社住所	新本社：大阪市北区梅田3丁目4-5 毎日インテシオ 《現本社：堺市堺区鉄砲町1番地》
概 要	<p>設 立： 1919年9月 資 本 金： 36,275,440,089円 売 上 高： 213,448百万円 営業利益： 19,583百万円 全従業員： 2,172人 (平成19年3月31日現在)</p> <p>事業概要：セルロース事業・有機合成事業・合成樹脂事業・火工品（自動車のエアバック用安全装置等）事業を中心とした化学品製造業。最近の実績としては液晶保護膜用フィルムの素材として用いられる酢酸セルロース事業や自動車のエアバック用インフレーターが成長の柱となっている。また、将来の発展のため、半導体レジストポリマー等電材向けの製品開発にも注力している。</p> <p>本社概要： 産 業 分 野： バイオ・ナノテクノロジー、情報通信 入 居 ビ ル： 毎日インテシオ19～21階 事 業 開 始： 平成19年8月15日 常 用 雇 用 者： 約200人 助成対象期間： 平成19年8月15日～21年8月14日（24ヶ月） 助成見込額： 約5,300万円（建物賃借料の1/3 ただし共益費・管理費、敷金・保証金、消費税等は除く）</p>

(別紙2)

大阪市都市再生促進助成制度審査会について

設置目的：

大阪市都市再生促進助成制度の適正な運用のため、以下の事項に関する調査審議及び市長に対する意見の具申

- ・事業計画の承認に関する事
- ・助成金の交付決定に関する事
- ・その他本助成制度に係る重要事項に関する事

審査委員：

会 長	大阪市立大学大学院経済学研究科教授	松澤俊雄
会長職務代理者	弁護士	原田次郎
	公認会計士	阪田眞二
	不動産鑑定士	難波里美

設置年月日：

平成16年4月1日